

大分市交通事業者事業継続支援事業補助金交付申請書

大分市長 足立 信也 殿

申請者 住所
氏名

個人：住所、氏名
法人等：所在地、名称、代表者の氏名

【全書類共通】

押印省略の場合は「担当者氏名」、
「電話番号」を追記してください。

法人その他の団体
及び所在地並びに

大分市交通事業者事業継続支援事業補助金の交付を受けたいので、大分市交通事業者事業継続支援事業補助金交付要領第7条の規定により、次のとおり申請します。

1 事業の目的及び内容

- ・日報自動化システムを導入することで事務量を削減し、事業効率を図る。
- ・エコタイヤを導入し、環境負荷の軽減を図る。
- ・乗務員確保に向け、就職説明会を開催する。

事業番号は第3条による補助対象事業区分から選んでください。

1. 車両や乗り場の利用環境改善に関する事業
2. 業務効率化、業務改善に関する事業
3. 人材確保、育成に関する事業
4. 省エネルギー化、低炭素化に関する事業

2 第3条による補助対象事業区分

2、3、4

3 第4条による補助対象者区分

タクシー事業者

(車両保有台数)

28台

事業者名をご記入ください。

- ・路線バス事業者
- ・タクシー事業者
- ・貸切バス事業者

4 補助対象経費

3,170,000円

5 補助金交付申請額

2,113,000円

6 事業完了予定年月日

令和9年2月28日

7 添付書類

車両保有台数及び
限度額算出表（様式第4号）
より

令和9年2月28日までの日をご記入ください。

事業計画書

記入例

1.申請者(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)				
2.住所(法人その他の団体にあつては、所在地)				
3.担当者				
職・氏名		TEL		
		FAX		
		e-mail		
4. 第4条による補助対象者区分				
タクシー事業者				
5.事業内容				
(事業内容および目的)				
<ul style="list-style-type: none"> 日報自動化システムを導入することで事務量を削減し、事業効率を図る。 エコタイヤを導入し、環境負荷の軽減を図る。 乗務員確保に向け、就職説明会を開催する。 				
(事業効果 ※定量的な目標値を設定してください。)				
<ul style="list-style-type: none"> 日報自動化システムを導入し、業務量を〇〇時間削減を目指す。 〇車両中〇車両にエコタイヤを導入することにより、〇%燃費が改善される。 例年〇回開催していた就職説明会の開催回数を増やし、〇回開催を目指す。 				
事業番号 ※	事業内容	実施体制 (発注予定先等)	金額	
			全体	うち補助対象経費
2	配車システムの導入	〇〇(株)	3,000,000 円	2,500,000 円
4	エコタイヤの購入	△△(株)	400,000 円	370,000 円
3	就職説明会の開催	□□(株) 他	300,000 円	300,000 円
事業番号は第3条による補助対象事業区分から選んでください。			円	円
1. 車両や乗り場の利用環境改善に関する事業			円	円
2. 業務効率化、業務改善に関する事業			円	円
3. 人材確保、育成に関する事業			3,700,000 円	3,170,000 円
4. 省エネルギー化、低炭素化に関する事業			円	3,170,000 円
※路線への伊未台、クワンシー伊未台、貝野への伊未台は様式第3号より算出			円	2,800,000 円
補助金交付申請額			2,113,000 円	
(A) × 2/3 または (B) のいずれか低い額				
※千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額				
6.実施時期				
令和8年6月20日～令和9年2月28日				
※ただし、やむを得ない事由により、交付申請日以降で交付決定前に事業に着手しようとする場合は、着手前に事前着手届(様式第4号)を提出する必要があります。				
令和9年2月28日までの日にご記入ください。				
※契約、発注、納入、検収、支払い、実績報告のすべての事業手続きを事業対象期間内に完了する必要があります。				

事業者名をご記入ください。

- ・路線バス事業者
- ・タクシー事業者
- ・貸切バス事業者

目標値は数値化して設定してください。
※燃費等はカタログ値等を参考にする等。

車両保有台数及び限度額算出表

記入例

路線バス事業者

1 一般乗合旅客運送事業用車両

(1) 車両保有台数

		A			B	
		常用車数 市内路線運行分	届出予備車数 市内路線運行分	小計①	①の内、使用し ていない車両数 ②	計 ①-②
路線 定期 運行	路線バス	50	5	55	3	52
	高速バス	10	1	11	1	10
	特急バス	5	1	6		6
	空港バス	4	1	5		5
	定期観光バス	1	1	2		2
	小計	70	9	79	4	75
路線不定期運行		1	0	0	0	0
区域運行		0	0	0	0	0
合計		141	18	158	8	150

(ア)

(2) 限度額算出

(ア)が100台以上の場合600万円、(ア)が100台未満の場合500万円

限度額

6,000,000円

A

運輸支局に提出している事業計画上の車両数のうち、市内路線を運行している車両数を記入してください。(申請日時点で営業所に配置している車両に限る。)

【添付資料】

- ・対象車両の登録番号を記した車両一覧表(様式は任意とし、所属営業所、市内外路線運行車両の分け、自動車登録番号または車両番号を記載すること)
- ・九州運輸局大分運輸支局に提出した「一般乗合自動車運送事業の事業計画書(事業用自動車の数)」、「一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画(事業用自動車の数)変更の事前届出書」もしくは「車両数証明書」の写し

※届出台数については、市から大分運輸支局に再確認をさせていただきますのでご了承ください。

B

事業計画上では届出をしているが、実際は使用していない車両数を記入してください。

タクシー事業者

2 一般乗用旅客運送事業用車両

(1) 車両保有台数

	届出車数③	③の内、使用していない車両数④	計 ③-④
一般車両	30	2	28
福祉車両	1	0	1
合計	31	2	29

(イ)

(2) 限度額算出

- ・車両保有台数(イ)1台につき10万円で算定した額

(イ) 28台	×10万円	2,800,000円
---------	-------	------------

(ウ)

- ・(ウ)と、1事業者あたり500万円のいずれか低い額

限度額 2,800,000円

C

運輸支局に提出している事業計画上の車両数を記入してください。（申請日時点で市内の営業所に配置している車両に限る。）

【添付資料（法人タクシー事業者）】

- ・対象車両の登録番号を記した車両一覧表（様式は任意とし、所属営業所、自動車登録番号または車両番号を記載すること）
- ・九州運輸局大分運輸支局に提出した「一般乗用自動車運送事業の事業計画書（事業用自動車の数）」、「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1人車制個人タクシーを除く。）の事業計画（事業用自動車の数）変更の事前届出書」もしくは「車両数証明書」の写し

※届出台数については、市から大分運輸支局に再確認をさせていただきますのでご了承ください。

【添付資料（個人タクシー事業者）】

- ・一般乗用旅客自動車運送事業（1人1人車制個人タクシー）の許可証もしくは譲渡譲受認可証の写し（期限にR8.4.10が含まれるもの）

D

事業計画上では届出をしているが、実際は使用していない車両数を記入してください。

貸切バス事業者

3 一般貸切旅客運送事業用車両

(1) 車両保有台数

届出車数⑤	⑤の内、使用していない車両数⑥	計 ⑤-⑥
12	1	11

(エ)

(2) 限度額算出

・車両保有台数(エ)1台につき30万円で算定した額

(エ) 11台	×30万円	3,300,000円
---------	-------	------------

(オ)

・(オ)と、1事業者あたり300万円のいずれか低い額

限度額 3,000,000円

E

運輸支局に提出している事業計画上の車両数を記入してください。（申請日時点で市内の営業所に配置している車両に限る。）

【添付資料】

- ・対象車両の登録番号を記した車両一覧表（様式は任意とし、所属営業所、自動車登録番号または車両番号を記載すること）
- ・九州運輸局大分運輸支局に提出した「一般貸切自動車運送事業の事業計画書（事業用自動車の数）」、「一般貸切自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の事前届出書」もしくは「車両数証明書」の写し

※届出台数については、市から大分運輸支局に再確認をさせていただきますのでご了承ください。

F

事業計画上では届出をしているが、実際は使用していない車両数を記入してください。

事業報告書

記入例

事業および目的				事業効果								
<ul style="list-style-type: none"> 日報自動化システムを導入することで事務量を削減し、事業効率を図る。 エコタイヤを導入し、環境負荷の軽減を図る。 乗務員確保に向け、就職説明会を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> 日報自動化システムを導入し、業務量を〇〇時間削減した。 〇車両中〇車両にエコタイヤを導入することにより、〇%燃費が改善された。 例年〇回開催していた就職説明会の開催回数を増やし、〇回開催した。 								
事業番号※	事業内容等	契約等の相手方	契約等年月日	着手年月日：注文書、発注書、契約書等、着手が確認できる書類をご準備ください			支払い (費目を記入) 費目は適宜追加してください。					備考
				着手年月日	完了年月日	支払年月日	工事費・委託費等	事務費	購入費	支払金額計	うち補助対象経費	
2	配車システムの導入	〇〇(株)	R8.6.20	R8.6.20	R9.2.1	R9.2.28	2,700,000	300,000	0	3,000,000	2,500,000	
4	エコタイヤの購入	△△(株)	R8.7.10	R8.7.20	R9.1.15	R9.2.15	0	20,000	380,000	400,000	370,000	
3	就職説明会の開催	□□(株) 他	R8.9.10	R8.9.20	R8.12.1	R9.1.15	280,000	20,000	0	300,000	300,000	
事業番号は第3条による補助対象事業区分から選んでください。 1. 車両や乗り場の利用環境改善に関する事業 2. 業務効率化、業務改善に関する事業 3. 人材確保、育成に関する事業 4. 省エネルギー化、低炭素化に関する事業							令和8年2月28日までに 支払いまで完了してください。					
合計							2,980,000	340,000	380,000	3,700,000	3,170,000	
うち補助対象経費(A)										3,170,000		
限度額(B) ※路線バス事業者、タクシー事業者、貸切バス事業者は様式第3号より算出										2,800,000		
補助金請求額 (A)×2/3または限度額のいずれか低い額 ※千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額										2,113,000		

備考
 ※事業番号(第3条による補助対象事業区分)
 1. 車両や乗り場の利用環境改善に関する事業 2. 業務効率化、業務改善に関する事業 3. 人材確保、育成に関する事業 4. 省エネルギー化、低炭素化に関する事業

